

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施			
主な取組	職場見学や職場体験の実施	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小中学校において児童生徒の将来のビジョン形成を図るため、職場体験や各教科等の授業において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、将来や職業について考えるきっかけづくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 実施率				→	→	県 市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	関係各課及び市町村と連携して、小学校では職場見학을6学年を中心に1日程度、中学校では職場体験を2学年を中心に3日程度実施している。	—
活動指標名			計画値	実績値
職場体験等実施率			100% (28年度)	91.3% (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度、小学校における職場見学実施率が88.0%、中学校における職場体験実施率が94.6%で、小中学校全体では91.3%の実施率であった。平成27年度に比べると実施率は台風襲来等により若干低下したが、小中ともに約9割の学校で実施されており、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小学生を対象とした職場見学及び中学生を対象とした職場体験の実施	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用を促す。	①県教委主催のキャリア教育等地区講座において、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知し、地域人材の活用や雇用政策課等の他課との連携を推進した。 ②雇用政策課作成の「未来の産業人材育成事業報告書」及び「グッジョブお仕事探検隊(DVD)」を総合的な学習の時間等で活用し、職場体験等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内のほとんどの小中学校において職場見学及び職場体験が実施されている。離島・へき地の小規模校においては、実施学年に在籍が無い場合などがあり実施していない学校もある。平成28年度の実施率は小中合わせて91.3%で、昨年度を若干下回ったが、県内の9割以上の小中学校で、職場見学及び職場体験が実施されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は、負担が大きい。 ・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く受入日数等の面で負担がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携し、学校と産業界及び市町村が連携してキャリア教育を推進していけるよう助言等を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ・小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等を活用し、事前学習の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施			
主な取組	就職活動支援事業(高等学校)	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制全高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を実施する。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,900社 訪問企業数				→		県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	14,711	14,711	全日制県立高等学校の生徒の受入先事業所の開拓を委託し、28年度は高校生15,967名を4,474事業所へ派遣した。受入先事業所の増加によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。事前学習ではマナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、インターンシップを経験した大学生の講話を実施した。活動発表会やインターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事後学習に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
訪問企業数			4,900社	4,474社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の訪問企業数は、平成28年度の計画値4,900社に対し、実績値4,474社となった。実績は計画値に対して91.3%、全日制高校でのインターンシップ実施率は98.3%であることから概ね順調である。 就職内定率の改善は景気回復によるところも大きいですが、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤労観が育成され、早期に就職活動を始める生徒が増えたことも要因としてあげられる。 また、各学校が事前・事後学習の充実に取り組む等、インターンシップに対する取組に改善が見られつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	15,273	全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等との交渉を委託し、高校生約16,500名を約4,900社の企業等へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、さらに、効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①インターンシップの目的を生徒に理解させる事前学習や、マナー講座、インターンシップ報告会の開催を通してインターンシップの充実に努める。</p> <p>②インターンシップの前後でアンケートを実施し、生徒の職業観・勤労観等の変容を検証する。</p> <p>③希望外の企業等で就業体験を行う生徒のモチベーションを高めるため、担当教諭連絡協議会等を通じて有効な指導方法を検討していく。</p> <p>④受入企業等を対象に説明会を開催し、インターンシップの目的・留意事項等について共通認識を図るとともに、企業等と直接意見交換を行い、インターンシップの充実に努める。</p> <p>⑤インターンシップが円滑に行われるよう、個々の生徒の特性・状況について、受入企業等の理解と協力を図るよう学校に対し周知を行う。</p>	<p>①事前・事後学習に外部講師による講話やビジネスマナー講座が行われ、取組の充実が図られた。</p> <p>②生徒アンケートから「働くことに興味がある」の質問項目において体験前の81.7%から体験後に87.1%と向上している。仕事に対する他の質問項目においても若干ではあるが向上していることから、体験をとおして仕事に対するイメージに変容が見られた。</p> <p>③担当者連絡協議会にて大学生の就業体験経験者を招き、希望外の事業所にて就業体験を行う場合のモチベーションの高め方や取組内容について講話をして頂き全体で共通認識を図った。</p> <p>④県内6地区(北部・中部・南部・宮古・石垣・久米島)にて説明会を実施し、236事業所(282名)の参加があり共通認識を図ることができた。</p> <p>⑤事業所開拓を委託している事業所に担当者連絡協議会をとおして周知を図った。また、事業所に対しては個々の生徒への配慮事項を記載した受入依頼文を作成し配布した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0% (28年)	3.0ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末データ)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	<p>就職支援員の配置等により、就職活動の早期取組が推進され、就職内定率は改善傾向にある。しかし、沖縄労働局6月末調査で卒業生(16,506名)における就職希望者(2,250名)の割合は13.6%にすぎないため、就職内定率は向上しているものの、高等学校卒業生の進路決定率は、現状値と目標値に依然として開きがあり、平成28年度に目標値91.0%を達成するのは厳しい状況である。</p> <p>進路決定率は社会状況も含めた様々な要因が影響するため、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させるよう事前指導を適切に行う必要がある。
- ・インターンシップの前後で生徒へアンケート調査を実施し、職業観・就業観等がどのように変化したのかを検証する必要がある。
- ・学校行事等により、インターンシップの日程が特定の時期に集中するので、できるだけ多くの業種の企業等を確保し、生徒の選択肢が狭まらないようにする必要がある。

○外部環境の変化

- ・地域によっては業種等が限られており、希望する企業等でインターンシップができない生徒がいる。
- ・受入企業等から、職種や業務内容等に興味・関心のある生徒を送って欲しいという要望がある。
- ・インターンシップの目的・留意事項・生徒の状況等について、学校と受入企業等で認識が共有できていないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を企業等と確認する必要がある。

・各学校のインターンシップの改善に参考となるよう、インターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、すべての学校で共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。
- ・事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう確認する。
- ・各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。
- ・受入事業所・職種の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習の実施			
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。 外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座等の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,402	10,508	県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を20校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成28年)	65名 (平成28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	11,782	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。</p> <p>④就職支援員の配置等により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>	<p>①継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>②6月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、3月に就職支援員の研修会を実施した。</p> <p>④就職支援員を46校に50名を配置し、支援体制を強化した。</p> <p>⑤求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施した結果、学校の要望に応じた企業訪問ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月)	86.9% (28年3月)	91.0%	3.0ポイント	95.7% (28年3月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末調査)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	<p>高等学校卒業生の進路決定率は、横ばい状態で、現状値と目標値に開きがあり、平成28年度に91.0%を達成するのは厳しい状況である。</p> <p>就職内定率は向上しており、93.6%の最高値を記録したが、進路決定率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるので、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続き就職支援の充実や教員等の指導力向上を図っていきたい。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。
- ・就職未決定者に対する支援が必要である。
- ・就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。

○外部環境の変化

- ・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。
- ・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。
- ・学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。
- ・早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。
- ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。
- ・就職支援員の配置等により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習の実施	
主な取組	就職活動キックオフ事業	実施計画 記載頁 397
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立高校生に対し、確実な職業選択と確実な就職活動による内定獲得(ミスマッチの回避)、早期離職の防止、内定獲得の早期化と確実性の向上を図るために、県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒および内定者への宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者への研修等を実施し、早期の就職活動への取組を促し、かつ、社会人基礎力を身に付けさせて、就職内定率上昇及び定着率を高め早期離職率の低減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			生徒240名 職員120名 支援員50名		→		県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動 キックオフ事業	169,580	165,837	県立高等学校46校へ50名の就職支援員を配置した。36校233名の就職希望生徒が3泊4日の宿泊研修に参加した。全県立高校の就職指導担当者への研修に対し担当教諭71名及び就職支援員50名が参加した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県立高等学校へ50名の就職支援員の配置			50人 (平成28年)	50人(46校) (平成28年)
就職希望生徒に3泊4日の宿泊研修			240名 (平成28年)	233名(36校) (平成28年)
就職指導担当者への研修			担当教諭70名 就職支援員50名	担当教諭71名 就職支援員50名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	就職支援員の配置については、計画値50人に対し、実績値50人となり順調である。また、就職希望生徒の宿泊研修については、計画値240名に対し、実績値は36校233名の参加となり、ほぼ順調である。全県立高校の就職指導担当者への研修については、担当教諭が計画値70名に対し実績値71名、及び就職支援員が計画値50名に対し実績値50名が参加しており、順調である。 高校生に対しキックオフ宿泊研修を行う事で、早期からの勤労観・職業観の醸成を図り、早期の就職活動への取組みができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職活動 キックオフ事業	166,369	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の夏期宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①先進的な学校の取組を、就職担当者連絡協議会を通して共有し、職員や就職支援員の指導スキルの向上を図る研修会を実施する。	①就職内定率100%を3年間維持している高校の就職指導担当者及び就職支援員を講師に招聘し、取組内容や手法を全学校で共有した。
②1～2月に就職未決定者に対し、就職未決定者サポート研修の実施を試行する。	②石垣・宮古・久米島の離島を含め、10校40名の就職未決定生徒と保護者3名に対し、障害者相談支援員等の専門家を派遣し、就職決定に向けてサポートを実施した。
③新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を経済団体へ行う。	③6月に新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を経済団体へ行った。
④早期離職防止のため、就職内定者対象のフォローアップ研修を開催する。	④1月に1泊2日のフォローアップ研修を開催し、20校87名の生徒が参加した。
⑤1、2年生の勤労観・職業観の育成と学習意欲の向上により、3年生における就職活動を早期化させるため、就職関係講座等を実施する。	⑤ビジネスマナー講座等の就職関係講座等を29校で実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月)	86.9% (28年3月)	91.0%	3.0ポイント	95.7% (28年3月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末調査)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	就職支援員の配置等により、就職活動の早期取組が推進され、就職内定率は改善傾向にある。しかし、沖縄労働局6月末調査で卒業生(16,506名)における就職希望者(2,250名)の割合は13.6%にすぎないため、就職内定率は向上しているものの、高等学校卒業生の進路決定率は、現状値と目標値に依然として開きがあり、平成28年度に目標値91.0%を達成するのは厳しい状況である。 進路決定率は社会情勢も含めた様々な要因が影響するため、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年3月卒の就職内定率は93.6%で全国よりも6.1ポイント低い状況であり、内定率の向上に向けた取り組みは引き続き進めていく必要がある。

・年度末で就職が決まらない生徒への支援が必要である。

○外部環境の変化

・県内企業の求人票登録時期の遅さや就職試験から採用結果通知までの期間が長いため、生徒の就職活動に支障をきたしている。

・生徒の適性と業務内容のミスマッチや、職種や応募先企業の業務内容等の理解が不十分なため、早期離職の一因になっている。

・単位保留等により、3年次に進路活動に十分取り組めない生徒がいる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修会や連絡協議会等において、各学校の取組や実践事例等の共有化を図るとともに、職員研修実施による職員の指導スキル向上により、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。

・早期離職の防止のため、個別面談による生徒の適性を把握し、就職先企業とのマッチングを十分に検討する必要がある。

・1、2年次に就職について関心を高め、就職活動の早期化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・先進的な学校の取組を、就職担当者連絡協議会を通して共有し、職員や就職支援員の指導スキルの向上を図る研修会を実施する。

・就職先への応募書類を受付開始日(8月30日)に提出できるよう周知を図る。

・新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を経済団体へ行う。

・早期離職防止のため、生徒の適性を把握する個別面談を強化する。

・1、2年生の勤労観・職業観の育成と学習意欲の向上により、3年生における就職活動を早期化させるため、就職関係講座等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)				
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり				
主な取組	地域体験学習コーディネーター配置事業	実施計画 記載頁	397		
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の職業観・勤労観の醸成を図るため、様々な職種で働く仕事について職場見学や体験学習等を実施するため、各市町村教育委員会に事業所開拓分野等を担当する職員を配置し、各学校の体験学習環境づくりを補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	41市町村 配置 市町村数				→	→	県 市町村
	各市町村教育委員会に事業所開拓分野等を担当する職員の配置						
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	教育庁生涯学習振興課が行っている学校支援地域本部事業や市町村の取組にも、外部人材や事業所を開拓し学校に情報提供する等の本取組と重複する活動があるため、事業化されなかった。	—
活動指標名			計画値	実績値
配置市町村数			41市町村	0市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	キャリア教育の充実については地域・関係団体と連携した職場見学、職場体験がほとんどの学校ですすでに取り組みされており、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る上で一定の効果を上げている。以上のことから、当該事業は各市町村で推進してもらう。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①文部科学省のキャリア教育推進事業について市町村に周知を図り、「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」を推進する。	①市町村教育委員会に対して「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」や「小・中学校における起業体験推進事業」等の文部科学省のキャリア教育推進事業の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各学校独自の事業所開拓、市町村の学校支援地域本部事業等と連携した事業所開拓等により、ほとんどの小学校においては職場見学、中学校においては職場体験が実施されており、平成28年度の小中学校における職場体験等の実施率は91.3%で主体的に実施されている。また、各市町村においては、就業意識向上支援事業やグッジョブ連携推進事業に主体的に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のキャリア教育推進事業の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携し、学校と産業界及び市町村が連携してキャリア教育を推進していけるよう助言等を行う。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のキャリア教育推進事業について市町村に周知を図り、「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業)	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小中学校において児童生徒の将来のビジョン形成を図るため、職場体験や各教科等の授業において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、将来や職業について考えるきっかけづくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50% 実施率	70%	90%	100%	→	→	県 市町村
	小中学校において地域の人材を活用したキャリア教育を実践						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—
活動指標名			計画値	実績値
職場体験等実施率			100% (28年)	91.3% (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度、小学校における職場見学実施率が88.0%、中学校における職場体験実施率が94.6%で、小中学校全体では91.3%の実施率であった。平成27年度に比べると台風襲来等により実施率は若干低下したが、小中ともに約9割の学校で実施されている。また、事前学習等における職業人講話も多くの学校で実施されており、地域人材を活用したキャリア教育を実施し、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用を促す。	①県教委主催のキャリア教育等地区講座において、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知し、地域人材の活用や雇用政策課等の他課との連携を推進した。 ②雇用政策課作成の「未来の産業人材育成事業報告書」及び「グッジョブお仕事探検隊(DVD)」を総合的な学習の時間等で活用し、職場体験等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内のほとんどの小中学校において職場見学及び職場体験が実施されており、事前学習における職業人講話や職業インタビューを含め、地域人材の活用が図られ、小中学校における発達段階に応じた職業観・勤労観等の育成につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のキャリア教育担当や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は、負担が大きい。 ・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く受入日数等の面で負担がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携し、学校と産業界及び市町村が連携してキャリア教育を推進していけるよう助言等を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ・小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等を活用し、事前学習の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	〇フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取り組みを強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7人 配置数				→		県
	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069	18,069	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催した。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
配置数			7人	5人
キャリア教育研修受講者数			-	538人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本事業は、前事業(マネジメント事業)の後継事業として、平成27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未決定者の割合は、本事業目標3.6%に対して2.3%と改善した。 新たに「なぜ学ぶ」の研修会及び授業実践を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。 さらに、全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校で共有する。	①配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校に配布した。
②アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施する。	②アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施した。
③学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行う。	③「なぜ学ぶ、なぜ働く」をテーマに学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0%	3.0ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者(高校)の就職内定率 (沖縄労働局6月末調査)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	配置校5校の進路未定者の割合は、本事業目標値3.6%に対して2.3%と改善が見られた。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。 就職支援やキャリア教育の充実により、高校卒業時の進路決定率は改善傾向にあるが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。 専門高校においては目標を達成しているが普通科高校では下回っていることから、今後は普通科高校の進路決定率向上に向けキャリア教育の強化に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校全体のキャリア教育推進のため、配置校5校の取組を全ての学校で共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会での次期学習指導要領改訂において、「キャリアパスポート」(仮称)の取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 配置5校の実践事例やアンケートによる検証結果等について、全県立高校へ配布し周知を図る。 中教審答申(H28年12月21日)に示されている「キャリアパスポート」(仮称)の研究を進める。 キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業 学習意欲を高める授業 各学校において学校の教育活動全体を通したキャリア教育に関する年間指導計画の見直しを図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)		
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり		
主な取組	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	実施計画 記載頁	398
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2市町村 研究実施 市町村数	4市町村	7市町村	10市町村	15市町村 (累計)	→	県 市町村
	地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組						
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村の学校支援地域本部事業等と連携し、職場体験等の事前学習で職業人講話等を実施するなど、地域教育資源を活用して児童生徒に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させる取組を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究実施市町村数(累計)			15市町村	5市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	実践研究は行わなかったが、市町村の学校支援地域本部事業や関係各課と連携して職場見学・職場体験等を実施したほか、各教科においてキャリア教育で身に付けさせる基礎的・汎用的能力を踏まえた授業実践の工夫を行い、「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させる取組の充実を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①職場見学や職場体験に加え、各教科におけるキャリア教育の視点を踏まえた授業づくりの充実により、「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組の充実を図る。	①各学校において、キャリア教育で身に付けさせたい「基礎的・汎用的能力」を踏まえた各教科等の年間指導計画を作成し、「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる授業づくりの充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成25年度に当該事業は終了したことから、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観の醸成を図るために、市町村や関係各課と連携して職場体験等の充実を図るほか、キャリア教育の視点を踏まえた各教科の授業づくりの工夫等を支援している。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の講師をしてくれる地域人材の確保が難しく事業を希望する市町村が少なかった。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村でも類似事業を実施しているなど、事業に魅力がなかったことも要因と考えられる。市町村においては、学校支援地域本部事業等で授業や職場体験等の支援等を行っている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施については、予算面、人員確保の面、効果など再考を要することから、当面地域教育資源の活用が図られる他の類似事業を実施する市町村等への助言を通して支援していく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学や職場体験に加え、各教科におけるキャリア教育の視点を踏まえた授業づくりの充実により、「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組の充実を図る。
